

4. 資料編

別紙様式第2

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」
(国際常民文化研究機構)

2. 実施機関

住 所 神奈川大学横浜市神奈川区六角橋3丁目27番1号
機関名 学校法人神奈川大学

3. 委託業務の目的

本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを越え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。

そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(図像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。

4. 当該年度における成果の目標及び業務の方法

本機構を利用したプロジェクト型共同研究の成果を報告し、広く研究者コミュニティに発信するとともに、海外学術交流および国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点の形成を目指す。

① 所蔵資料の情報共有化

今年度についても、引き続き次の2つの所蔵資料について整備を継続する。

・ 漁業制度資料の整備 24年度は瀬戸内海との関連を考慮し、日本海側の島根県・福井県・石川県および九州北部の筆写稿本について詳細目録を取り、ウェブサイト上での公開を進める。絵図類のうち、大型絵図については画像のデジタル化を行う予定。

・ アチックミュージアムにおける写真資料の整備 本目録を作成するのは、志摩(61枚)、琵琶湖(164枚)、霞ヶ浦(46枚)、越後・三面・新潟(832枚)、保谷民俗博物館(41枚)の合計1144枚を見込んでいる。また、例年同様に冊子『アチック写真』の発行とデータベースの更新を継続して行う予定である。

② プロジェクト型共同研究の推進

・ 研究成果の発信 各共同研究グループの研究成果の発信については、平成24年度・平成25年度の両年で順次行う予定である。グループによって研究内容の性格が異なるため、その発信の仕方にも相違がある。現在のところ、研究グループごとの報告書の刊行、研究発表会の開催、データベースのウェブサイトあるいはその他の方法による公開の3種の方法について、各グ

グループで検討した結果にもとづき順次成果を発信する予定である。

公募型課題については、拠点である日本常民文化研究所の委託研究と連携させ、主題に係るテーマで公募する。さらに8研究プロジェクト（1. 1-1 漁場利用の比較研究、2. 1-2 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究、3. 1-3 環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究、4. 2-1 民具の名称に関する基礎的研究、5. 2-2 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史、6. 3-1 アジア祭祀芸能の比較研究、7. 4-1 アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象、8. 5-1 第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学）の共同研究員をそれぞれ新たに若干名公募して、それぞれの研究プロジェクトの活動に新たな展開を加える。グループの公開研究会については、グループ相互の研究成果の共有・相互交流による、さらなる研究テーマの発掘を目指し、共同研究代表者会議を開催して相互理解を図るとともに、合同研究会等を実施して、研究者どうしの研究ネットワーク形成を進める。

・研究体制の国際化 平成21年度には、中国海洋大学海洋文化研究所、上海海洋大学、韓国の釜慶大学校海洋文化研究所、慶北大学校嶺南文化研究院との学術協定の締結を行なった。平成23年度には、韓国多島海地域を記録したアチック・フィルムの共同研究機関として、韓国木浦大学校島嶼文化研究院と学術協定を締結し、韓国では多島海調査、日本では瀬戸内海二神島調査を合同で行なった。また、日本常民文化研究所はブラジル・サンパウロ大学日本文化研究所と学術協定を締結した。

平成24年度は、これらの協定機関との共同研究をさらに推進し、研究拠点の国際ネットワーク形成について具体化する。すなわち、中国とは舟山列島での海洋文化の共同研究、韓国とは多島海の共同研究の他、文書資料や絵図などの収集、公開、研究方法に関する共同研究を推進する。

③ 事業運営の総合的推進

・第3回国際シンポジウム 第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回「“モノ”語りー民具・物質文化からみる人類文化ー」、第3回「カラダが語る人類文化ー形質から文化までー」に引き続き、第4回「二つのミンゾク学ー多文化共生社会構築のためにー」（仮題）を12月に開催し、共同研究「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループの研究成果を加味し、国内外の研究者との討論により、民族学と民俗学の間にある学際的・普遍的諸問題を論議する。

・国際学術交流 今年度は学術交流に関する覚書を交わしている上海海洋大学、韓国木浦大学校との合同調査・研究を進展させるため、上海舟山列島の漁村の第2回合同調査、韓国木浦大学校島嶼文化研究院との島嶼文化研究に関する合同研究会を行なう。

・公開研究会 人文社会系の共同調査・研究の望まじきあり方を引き続き検討する。国立民族学博物館・東京大学史料編纂所との連携を推進する。また、瀬戸内海二神島をフィールドとした中国・韓国の研究者を招いての共同調査の成果をもとに、具体的な国際共同調査・研究のモデルを提示する。

・会議 機構運営委員会4回・学内運営委員会6回を開催、事業運営・活動の審議を行う。

・共同研究代表者会議 引き続きプロジェクト型共同研究の代表者に集ってもらい、研究班相互のネットワークの構築、意見交換を行う機会を持ち、新たな共同研究のシステムを構築する。

5. 委託業務実施期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

II. 委託業務の実施体制

1. 業務主任者

役職・氏名 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

2. 業務項目別実施区分

業 務 項 目	実 施 場 所	担 当 責 任 者
I 所蔵資料の情報共有化	横浜市神奈川区六角橋3丁目 27番1号 神奈川大学日本常 民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 田上 繁
II プロジェクト型共同研究 の推進	横浜市神奈川区六角橋3丁目 27番1号 神奈川大学日本常 民文化研究所	神奈川大学外国語学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 小熊 誠
III 事業運営の総合的推進	横浜市神奈川区六角橋3丁目 27番1号 神奈川大学日本常 民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

3. 経理担当者

役職・氏名 神奈川大学財務部長・永和田隆一

4. 知的財産権の帰属

知的財産権は乙に帰属することを希望する。

5. 委託契約書の定めにより甲に提出することとされている著作物以外で委託業務により作成し、甲に納入する著作物の有無

(有 ・ 無)

【著作物が有の場合以下を記載】

(名称 :

数量 :

)

Ⅲ. 委託費の経費の区分

(単位：円)

費目	種別	委託費の額	備考(消費税対象額を記載)
設備備品費		0	
試作品費		0	
人件費	業務担当職員	0	
	補助者	6,858,000	
	社会保険料等事業主負担分	0	
	計	6,858,000	※6,318,000
業務実施費	消耗品費	156,760	
	国内旅費	6,622,120	
	外国旅費	1,738,000	※1,703,680
	外国人等招へい旅費	1,335,000	※979,080
	諸謝金	570,173	※0
	会議開催費	0	
	通信運搬費	400,000	
	印刷製本費	6,460,000	
	借損料	0	
	雑役務費	189,000	
	電子計算機諸費	0	
	保険料	0	
	光熱水料	0	
	消費税相当額	450,038	
計	17,921,091		
一般管理費	上記経費 * 10%	2,477,909	
合計		27,257,000	

Ⅳ. 業務実施計画

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
① 所蔵資料の情報共有化		←										→
② プロジェクト型共同研究の推進		←										→
③ 事業の総合的推進	←											→

※「別紙様式第2 業務計画書」は、平成24年3月に文部科学省に提出した

【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成24年度業務成果報告書】

1. 拠点の概要

(1)目的・概要等

大学名	神奈川大学	学 長 名	中島三千男
研究施設名	日本常民文化研究所	研究施設代表者名	佐野賢治
研究拠点の名称	国際常民文化研究機構		
研究分野	文化人類学・民俗学		
委託業務の目的	<p>本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。</p> <p>そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(画像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。</p>		

(2)当該年度における成果の目標及び業務の方法

本機構を利用したプロジェクト型共同研究の円滑な推進と、海外学術交流および国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点の形成を目指す。

① 所蔵資料の情報共有化

「漁業制度資料」「アチックミュージアムにおける写真資料の整備」について、引き続きデータベース化を進め公開する。「漁業制度資料」については、日本海側の島根県・福井県・石川県および九州北部の筆写稿本について詳細目録を取り、ウェブサイト上での公開を進める。また、共同研究グループと連携しながら漁場図等の資料化を進めるため、大型絵図画像のデジタル化を行なう。アチックミュージアムにおける写真資料の整備については、本目録を作成するのは、志摩(61枚)、琵琶湖(164枚)、霞ヶ浦(46枚)、越後・三面・新潟(832枚)、保谷民俗博物館(41枚)の合計1144枚を見込んでいる。また、例年同様に冊子『アチック写真』の発行とデータベースの更新を継続して行う予定である。

② プロジェクト型共同研究の推進

8つの研究プロジェクトにおける研究のさらなる深化と展開を目指して、若干の新規共同研究者を追加として公募すると同時に、これまでの調査研究の成果をまとめ、成果報告書あるいは公開成果発表会として公表していく。各共同研究グループの研究成果の発信については、平成24年度・平成25年度の両年で順次行う予定である。グループによって研究内容の性格が異なるため、その発信の仕方にも相違がある。各グループで検討した結果にもとづき、研究グループごとの報告書の刊行、成果発表会の開催、データベースのウェブサイトあるいはその他の方法による公開の3種について、順次成果を発信する予定である。公募型課題については、日本常民文化研究所の委託研究と連携させ、主題に係るテーマで公募する。さらに8研究グループの共同研究員をそれぞれ新たに若干名公募して、それぞれの研究プロジェクトの活動に新たな展開を加える。グループの公開研究会については、グループ相互の研究成果の共有・相互交流による、さらなる研究テーマの発掘を目指し、共同研究代表者会議を開催して相互理解を図るとともに、合同研究会等を実施して、研究者どうしの研究ネットワーク形成を進める。学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指し、海域・海民史を中心とした海外学術機関との交流、ウェブサイトの整備、国際シンポジウム開催、運営委員会を中心とした共同研究の方法に関する研究をはじめ、年報・シンポジウム報告書等の刊行を通して研究成果を発信し、運営委員会と各研究グループとの連携・調整をはかる。

③ 事業運営の総合的推進

- ・第4回国際シンポジウム「二つのミンゾク学ー多文化共生社会構築のためにー」(仮題)を開催し、共同研究「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループの研究成果を加味し、国内外の研究者との討論により、民族学と民俗学の間にある学際的・普遍的諸問題を論議する。
- ・公開研究会 人文社会系の共同調査・研究の望まじきあり方を引き続き検討する。国立民族学博物館・東京大学史料編纂所との連携を推進する。さらに、瀬戸内海二神島をフィールドとした中国・韓国の研究者を招いての共同調査の成果をもとに、具体的な国際共同調査・研究のモデルを提示する。
- ・会議 機構運営委員会4回・学内運営委員会6回を開催、事業運営・活動の審議を行い、運営委員会と共同研究との連携を強化する。

(3)当該年度の成果目標の達成状況

①所蔵資料の情報共有化

・漁業制度資料の整備

平成24年度は瀬戸内海との関連を考慮し、日本海側の島根県・福井県の筆写稿本について、およそ1000点の詳細目録を取った。絵図類のうち、大型絵図については画像のデジタル化を行った。

・アチックミュージアムにおける写真資料の整備

本目録については、男鹿、三面、富山のおよそ1000点について作成を終了した。また、例年同様に冊子『アチック写真』の発行とデータベースの更新を行った。

なお、両資料とも、業務計画書に記載した県・地域及び件数と実際に終了した県・地域及び件数が一致していないが、これは、資料整理の段階で生じる保管状態の整備作業など業務計画書には現れない業務を行っていること、特に漁業制度資料については1点とみなす資料の範囲が、内容の読解により決定するため、当初1つと数えられていた資料群の予想点数が変動することによる等がその理由である。

②プロジェクト型委託研究の推進

(共同研究の実施状況)

8つの共同研究グループにより行われている研究プロジェクト(1. 1-1漁場利用の比較研究、2. 1-2日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究、3. 1-3環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究、4. 2-1民具の名称に関する基礎的研究、5. 2-2東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史、6. 3-1アジア祭祀芸能の比較研究、7. 4-1アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象、8. 5-1第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学)の共同研究の実施状況については共同研究者73名および海外研究協力者など16名、合計89名の研究者によってプロジェクト研究が推進され、特に成果の発信について、平成24年度・平成25年度の両年で順次行う計画で進めているところである。この研究成果の発信にあたっては、グループ毎に研究内容が異なるため、その方法にも相違がある。平成24年度は、1-1「漁場利用の比較研究」、1-2「日本列島周辺海域における水産史に関する基礎的研究」、2-2「東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史」の3つの研究グループが『国際常民文化研究叢書』1～3として研究成果をそれぞれ刊行し、1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」、2-1「民具の名称に関する基礎的研究」、3-1「アジア祭祀芸能の比較研究」、の3つのグループは公開形式による成果発表会を行った。また、5-1「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」は、『国際常民文化研究叢書』4の刊行と成果発表会の両方を行った。1-3と2-1の2つのグループは、ともに物質文化に関わりのある研究課題を持っているため、「船」あるいは「船」に関わる名称の問題をテーマとして、共同で成果発表会を行い、複合的な研究課題を提示し、多角的な議論を深めることができたと考えている。なお、それぞれの成果発表会には他の共同研究グループに属する研究者も積極的に参加し、相互交流によるあらたなテーマの発掘が行われた。

公募型課題については、拠点の母体である日本常民文化研究所の委託研究と連携させ、主題に係るテーマで公募し、4件の応募があり、2件について採択した。さらに、8つの研究プロジェクトの共同研究員をそれぞれ新たに若干名公募し、8名の応募があり、運営委員会による審査の結果、7名を採用した。

それぞれのプロジェクトでは、共同研究会、国内調査、海外調査等を行っている。共同研究会は全体で23回行われた。国内調査は、プロジェクトでの共同調査と各個人の調査に分けて実施されており、延べ24回行われ、海外調査は、延べ6回行われた。

(研究体制の国際化)

平成24年度は、学術交流協定を締結した機関との共同研究をさらに推進し、研究拠点の国際ネットワーク形成を具体化するための試みとして、中国とは舟山列島での海洋文化の共同研究、韓国とは多島海の共同研究の他、文書資料や絵図などの収集、公開、研究方法に関する共同研究を行うなど、国際ネットワークの強化を推進した。

③事業運営の総合的推進

・会議

機構運営委員会を3回(4月、11月、3月)・学内運営委員会10回(2月、9月を除く毎月)を開催し、事業運営・活動の審議を行った。また、共同研究代表者会議を12月、2月に行い、研究班相互のネットワークの構築、意見交換を行う機会を持った。

・第4回国際シンポジウムの開催

第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回「“モノ” 語り -民具・物質文化からみる人類文化-」、第3回「カラダが語る人類文化-形質から文化まで-」に引き続き、第4回「二つのミンゾク学-多文化共生のための人類文化研究-」を12月に開催した。関連するテーマを課題とする共同研究「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループの成果発表会をその二日目にし、国内外の研究者との討論により、民族学と民俗学の間にある学際的・普遍的諸問題について議論を深めることができた。

・国際学術交流

24年度は学術交流に関する覚書を交わしている上海海洋大学、韓国木浦大学校との合同調査・研究を進展させるため、上海海洋大学が主催する国際シンポジウムに引き続き参加し、11月には韓国木浦大学校島嶼文化研究院による島嶼文化研究に関する研究会に参加し、合同調査を行った。さらに、1月には文献資料の整理・成果発信についての方法論に関する研究会を行い、常民文化研究所が蓄積してきた古文書の整理方法を伝え、今後の共同調査に向けた準備を進めた。3月には台湾の台北芸術大学文化資源学院の研究者を招いて、台湾における物質文化研究と共同調査についての研究会を行った。

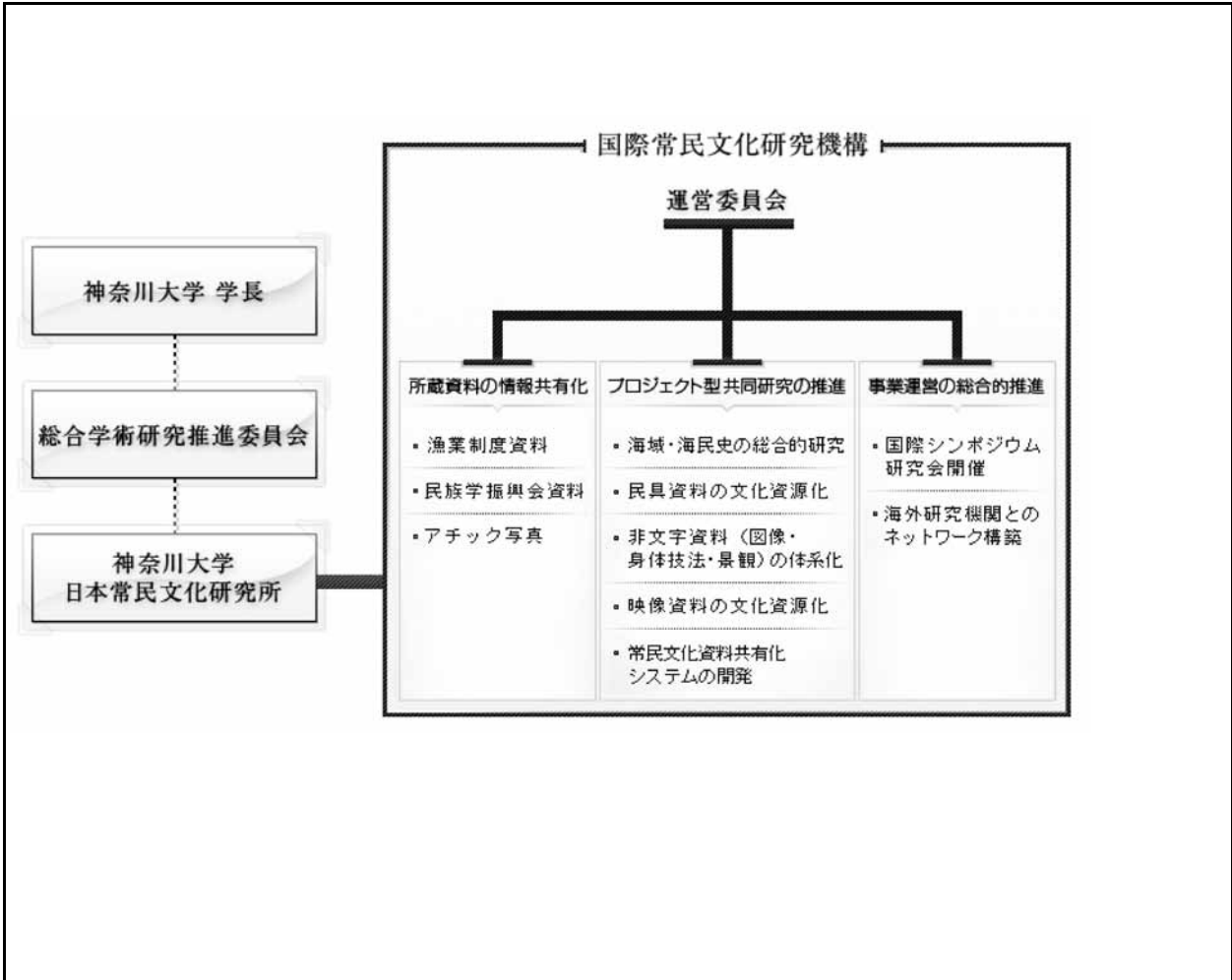
・公開研究会

人文社会系の共同調査・研究の望ましいあり方を引き続き検討するため、24年度は、齋藤しおり氏「折口信夫の歌舞伎絵葉書コレクション」(第7回)、桑山敬己氏「Suye MuraとVillage Japan -英語圏人類学における2つの古典的日本村落研究の比較から学ぶもの-」(第8回)を招いて公開研究会を実施し、3月には台湾の台北芸術大学文化資源学院の王嵩山氏・黄貞燕氏を招いて、「台湾における物質文化研究の現状と課題」をテーマとする研究会を行い、合わせて来年度以降の学術交流に関する意見交換を行った。

2. 組織等

(1) 当該研究施設を記載している学則等
(別紙として添付して下さい。)

(2) 組織図



(3) 人員 (平成24年3月31日現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	技術職員	事務職員	合計
16	11	0	1	0	28	0	13	41
(1)					(1)		(6)	(7)

(4) その他人員 (平成24年3月31日)

--

3-1. 共同利用・共同研究のための運営体制

(1) 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等
(別紙として添付して下さい。)

(2)運営委員会等の所属者名等

委員会名【国際常民文化研究機構運営委員会】

氏名	所属機関名	役職名	専門分野
朝岡 康二	日本民具学会 国立歴史民俗博物館	前会長 名誉教授	民具学
池上 和夫	神奈川大学	副学長	財政学
井上 潤	渋沢史料館	館長	地方史学
小川 直之	折口博士記念古代研究所 國學院大学	所長 教授	民俗学
小熊 誠	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	民俗学
小林 孝吉	神奈川大学	事務局長	
近藤 雅樹	国立民族学博物館	教授	民具学
佐野 賢治	日本常民文化研究所 神奈川大学	所長 教授	民俗学
泉水 英計	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 准教授	文化人類学
高城 玲	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 准教授	文化人類学
田上 繁	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	近世経済史
田島 佳也	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	近世漁業史
西海 賢二	東京家政学院大学	教授	地方史学
廣田 律子	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	民俗学
福田 アジオ	前非文字資料研究センター 国立歴史民俗博物館	前センター長	民俗学
古家 信平	筑波大学	教授	民俗学
松崎 憲三	成城大学民俗学研究所 成城大学	所長 教授	民俗学
宮本 瑞夫	宮本記念財団	理事長	民具学
安室 知	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	民俗学
馬場 徳寿	中央水産研究所	所長	水産学
渡邊 欣雄	日本文化人類学会 國學院大学	会長 教授	文化人類学

※上記の福田アジオ委員は、平成24年11月2日をもって解嘱とした。

(3)共同研究委員会等の所属者名等(委員会を設置している場合に記入)

委員会名【 】

氏名	所属機関名	役職名	専門分野

(4)共同利用・共同研究課題の公募方法・採択の手続き等

平成22年度より、本機構の母体、拠点である日本常民文化研究所により本事業との連携も意図した「常民文化奨励研究」の公募事業を開始し、平成24年度も日本常民文化研究所ウェブサイトにおいて公募を行った。その結果4つのグループの応募があり、常民文化奨励研究選考委員会の議を経て、日本常民文化研究所所員会議において審議し、新たに1グループについて採択した。また、平成23年度に採択した1つのグループについても継続が審議され、合わせて2つのグループが奨励研究を進めることになった。研究課題名は次の通りである。「奥能登における真言宗寺院の年中行事を中心とした民俗調査—町野結衆寺院を事例として—」(平成23年度より継続)、「南西諸島における海事文化の歴史的展開と現状」(平成24年度に新規採択)。

機構では、5分野8課題の研究に即応した共同研究者の追加公募を行い、「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究の研究」グループ2名、「東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史」グループ2名、「アチックフィルム・写真ににみるモノ・身体・表象」グループに対して1名、「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループに対して3名の計8名の応募があり、そのうち「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究の研究」グループの1名をのぞく7名について採択した。

(5)大学(法人)全体として共同利用・共同研究を推進するための取組

本機構の運営に関する様々な事項を審議するための「国際常民文化研究機構運営委員会」に、本学の学術・研究担当副学長並びに予算責任者である事務局長が加わり、常に大学との緊密な連携を図っており、物理的には、本機構の専用施設として27号館内に5室、約222㎡の施設を新たに整備すると共に、必要な什器及び機器等を配備し、事務運営、そして共同研究の場として提供している。
また、機構担当の事務職員3名を含め、機構運営のための人員を大学予算で配置している。
さらに、毎年開催している国際シンポジウムの開催にあたっては、大学が開催に係る経費全額の予算措置をするなど、共同利用・共同研究を推進するための全面的な支援をしている。

3-2. 共同利用・共同研究活動の状況

(1)共同利用・共同研究課題の採択状況

区 分	平成 24 年 度
応 募 件 数 (A)	2 件
採 択 件 数 (B)	1 件
採 択 率 (B / A)	50%

(2)共同利用・共同研究課題の概要

課 題 名	概 要
1 漁場利用の比較研究	<p>本テーマの研究班は24年度は論文執筆を中心に進めてきたことから、メール等による会議と連絡、情報交換が主となり、一堂に会する機会をなかなか設けるには至らなかった。このため、年度末の25年3月に研究会を催し、成果報告書として刊行した『漁場利用の比較研究』（国際常民文化研究叢書1）に盛り込んだ研究内容を発表するとともに、論文のエッセンスについて解説し、あわせて今後の研究課題について言及した。安室知は、百姓漁師の漁場認識に関する論文の中で、ヤマタテの技法と空間認識、イソネをはじめとする海底地形の認識について詳細な報告を仕上げた。研究会では、モグリやミヅキといった磯漁の漁場利用と空間認識について討論した。若林良和は、集魚装置漁業に関する2篇の論文をものした。本プロジェクトの実地調査において得た未発表資料が残されているので、それらを今後とも論文に仕上げ発表してゆく計画である。橋村修は集魚装置漁業に関する論文を2篇、南米コスタリカのシイラ漁業についての報告1篇を執筆した。今回の調査を踏まえ、集魚装置漁業（パヤオ）とシイラ漁業に関する1書を編む構想をもっている。河原典史は、カナダにおける日本人移民漁業者の漁場利用をいわば社会史的な側面も視野に入れて2篇の論文を執筆した。これらは自身がこれまでものしてきた「日本人のカナダ移民に関する歴史地理学的研究」の一部を構成する。今回の調査を通じて鹿児島県枕崎においてカナダ移民漁業者に関する情報を得られることが新たに明白になったので、今後、本格的な調査に着手するとともに、一連の研究で精緻化された種々の調査方法、分析方法に関する論文の執筆も予定している。</p> <p>また、研究協力者の越智信也が、宝暦期の陸奥国における2村の境相論を紹介するとともに、今後さらに文書資料を分析しうる大きな可能性を秘めた論文を寄稿したことも特筆すべき成果である。田和は、台湾における近代期の石干見漁業の漁場利用と所有形態および兵庫県漁具図解に関する論文を執筆した。研究会では、石干見研究を地域に還元する可能性について情報を提供することによって各班員と意見を交換し、民俗学、社会学、漁業経済学、地理学などの社会貢献についても討論した。</p> <p>本研究の主要な目的は、漁場利用の技術や知識について、その実態と歴史的推移を明らかにするとともに、地域間あるいは異なる生態環境での漁場利用について考察し、さらには漁場利用の社会経済的、歴史民俗的意義について問うことであった。代表者は、これまで漁業地理学的な視点から、漁場利用の研究を大きく2つに分類して考えてきた。ひとつは、制度（しきたり）や用益権に注目した漁場利用研究、もうひとつは漁業活動の生態学的側面に注目した漁場利用研究である。自身は、これまで、主として漁場空間で行動する漁業者に焦点をあてた共時的な研究を進めてきた。しかし、同じ調査地に時を違えて訪ねる機会を繰り返し獲得するにおよんで、変化する漁場利用形態にも注目するようになった。フィールド調査に基づく新たな時間軸を設定して、通時的に漁場利用を考える重要性を理解することができるようになったのである。これは上述した漁業地理学における漁場利用研究の2分野を融合する立場であった。さらにこれまで多くの専門分野でなされてきた漁場利用に関する諸研究が様々な時間設定の中において分析されてきたことを、今回の共同研究を通じて改めて認識することができた。</p>

2	日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究	<p>本研究は、平成19年から研究交流を図ってきた水産史研究会の成果を踏まえ、研究の連携・ネットワークの強化を図ると共に、日本列島周辺海域における「魚と人の関わり」に関して歴史的・地理的・民俗的特質を海域の視点から総合的に解明することを目的としており、テーマに沿った研究会を2012年7月22日と2013年3月30日の2回、神奈川大学日本常民文化研究所にて行った。</p> <p>7月の研究会は、メンバー7名(片岡、鎌谷、小岩、末田、田島、橋村、伊藤)の参加によって3年間の研究総括と研究叢書2の論文構想の発表(伊藤「明治前期の漁業制度変革に関する研究—島根県を中心に」、片岡「戦前における東シナ海・黄海漁業の展開」、小岩「近代における青森県下北漁村をめぐる漁場紛争の展開」、末田「西海捕鯨業地域における巨大鯨組の凋落—弘化・嘉永期の益富組経営の難局と改革—」)を踏まえて、研究叢書2の編集方針について議論を行い、「漁業制度」編と「魚と人の関係史」編の2部構成を編集方針とする点を確認した(その後は11月の論文提出を経て2013年3月末に研究叢書2<目次構成:伊藤「共同研究の経緯」、第I章 漁業制度、鎌谷「日本近世の内水面漁業における禁漁場について—琵琶湖を事例に—」、伊藤「明治初期の漁業制度変革—島根県「漁業場区」を事例に—」、小岩「近代における青森県下北漁村をめぐる漁場紛争の展開—尻屋の事例—」、中野「『漁業権改革』における『日本漁村調査』と民俗学者の実践—天然資源局文書: Chronological Record of Actions Concerning Fisheries Rightsを中心に—」、足立「年臨海部の工業化と沿岸漁業—姫路市における事例—」、第II章 魚と人の関係史、末田「西海捕鯨業地域における益富又左衛門組の拡大過程」、片岡「戦前の東シナ海・黄海における底魚漁業の発達と政策対応」、橋村「日本列島周辺海域における回游魚シイラの漁業と利用—明治20年代～平成10年代—」、田島「共同研究を終えて」>を刊行)。研究会の後半は今年度から研究公募の結果、新規にメンバーに加わった鎌谷氏の「日本近世の内水面漁業における殺生禁断領域と漁民の認識—琵琶湖を事例に—」と題する報告および議論を行った。</p> <p>一方、3月の第2回研究会は、10名(足立、片岡、鎌谷、小岩、末田、田島、中居、中野、森脇、伊藤)の参加のもと今年度までの研究総括(成果と課題について各自の発表と質疑応答)を行い、それを踏まえて来年度の公開研究会について意見交換を行った。研究総括については伊藤「全体説明」及び「明治期の漁業制度・漁場利用(島根県)」、小岩「戦前東北北海道・樺太の漁業制度と漁場利用」、中野「戦後漁業制度改革とGHQ・民俗学者の関係」、足立「戦後の瀬戸内における工業開発と沿岸漁業」、鎌谷「近世琵琶湖の殺生禁断」、末田「近世西海における益富組の捕鯨業」、片岡「近代東シナ海・黄海の底曳網漁業」、中居「近現代のスルメ貿易」、森脇「原爆マグロと生産者・業界団体・消費者」についてそれぞれ成果と課題の確認を行った。</p>
---	--------------------------	---

3	環太平洋海域における 伝統的造船技術の 比較研究	<p>平成24年度における本班の活動は班員が従来から進めている造船技術の調査や資料の分析・整理を以下のとおり進めた。</p> <p>深澤は日本の先史時代の遺跡から出土したさまざまな舟資料の集成を一部完成させた。その『原始・古代の舟I』(立命館大学考古学資料集5)は縄文時代の丸木船、弥生時代の埴輪、さらに銅鐸や土器表面に描かれた舟図、また装飾古墳の舟絵など幅広い資料を修正した貴重な資料集である。</p> <p>昆は滋賀県立近代美術館所蔵の「近江名所図屏風」と、大阪市立歴史博物館所蔵の「川口遊里図屏風」および、滋賀県立びわ湖博物館の「マルコ船」を調査し、近世初期における船体構造、特に船首部分の構造の変化が絵画表現にどのように表れるかを比較検討した。</p> <p>川田は福井県高浜町漁村文化伝承館、島根県隠岐郡西ノ島町焼火(たくひ)神社、島根県松江市美保神社資料を実見、撮影した。美保神社の諸手船2隻については木製のチキリで接合したものでなく鉄の錠(かすがい)で留めたものであった。それについては他日改めて調査を予定。割舟に木製のチキリで側板を接合する技法は、三重県鳥羽市海の博物館に保管展示されている資料によると、沖縄のサバニにも用いられており今後比較を進める予定である。</p> <p>板井は従来の琉球列島の丸木舟の調査を継続した。現地調査ではトカラ列島では丸木舟は定期船の舳として専用船化したが、いわゆる「和船」の影響を受けて形態や部材の接合方法を変化させた。奄美群島では特に変化はなく、それ以前に行われていた他船との使い分けが継続したことを明かにした。また琉球列島全体において舟に関する名称の系譜を歴史文献にまで遡って調査を行った。その結果「サバニ」という名称ひとつとっても様々な状況で使われている実態を明らかにした。</p> <p>洲澤は2012年1月～2月に行ったアラスカでのウミアク制作調査について、4月以降、雑誌や講演会などで報告した。また、市立函館博物館所蔵のThree Hole Baidarkaの内部構造調査について、市立函館博物館・研究紀要23号で報告した。</p> <p>大西は過去3年間の調査を踏まえ、北東アジア地域の造船技術の比較検討を行った。具体的には、アムール河流域のナーナイの樹皮船、アリューシャン列島のコリヤークのバイダルカ、アイヌの丸木船を対象として、それぞれの造船技術を成り立たせている社会的背景の比較を行った。また、その成果の一部は、技術論を検討した既発表の論考(大西秀之2012「序:技術をモノ語る苦難と悦楽」『文化人類学』77(1)pp.27-40)において報告した。</p> <p>赤羽は北方船の系譜を引き続きシベリア型とバイキング型の二系統と考え資料の分析を継続している。バルト海で発達を遂げたバイキング型がカルマーボートに代表されるように、内部の構造物を先に作って外板を張る造船工程をたどるのに対し、シベリア型は船底材を基準に造船工程が組まれていることが今までの調査研究と文献研究で分かった。</p> <p>後藤、石村、門田、宮澤は南太平洋のカヌーを中心とした調査研究を継続している。石村は過去集めてきたニュージーランドを中心とした博物館資料の整理、後藤はヨーロッパを中心とした博物館資料と2012年11月に行われたパプア・ニューギニア国カヌーフェスティバルにおける調査データを加えて論考を書いている(「オセアニアのカヌー研究再考:学史の批判的検討と新たな課題」『南山大学人類学研究所・研究論集』1, 2013年3月)。</p> <p>門田と宮澤は昨年の活動はソロモンの船についての報告を映像を使って行った。対象はカツオの一本釣りに用いられる板張りの船と、ダブ諸島のテブケについてである。カツオ船はアウトリガー付きのカヌーが卓越する周辺海域において板張り構造船が存在する理由について考察している。テブケはメラネシア地域において、ポリネシアのカヌー、ミクロネシアのカヌーとの共通性をもったカヌーについてさらに比較を進めた。</p>
---	--------------------------------	---

4	民具の名称に関する 基礎的研究	<p>2012年度は、研究成果の取りまとめとその発信の年度と位置づけ、そのための作業として6回にわたって共同研究会を行った。第1回(7月1日)では、これまでの研究成果をどのような形に集約するかを検討し、主に「食」の分野で用いられる道具を機能ごとに分類し、「〇〇類」という区分で括る試みを、出席者全員で検討した。また、昨年度から行ってきた「地域別民具名一覧」作成作業の一環として、鹿児島県の民具について検討した。第2回研究会では、河野通明による在来犁の分類についての報告、神野善治による民具における蓋の形態的特徴と機能についての報告があり、引き続き「地域民具名一覧」の作成についての検討が行なわれた。前回の「食」に続き、2回目(7月28日)は「住」項目について検討した。第3回研究会(9月7・8日)では、上江州均による沖縄の民具についての報告、河野通明による中国地方の在来犁の報告を検討した。また、「民具対応表」の項目についての検討課題が出され、辻川智代による琵琶湖博物館収蔵品の名称についての報告があった。第4回研究会(10月29・30日)では、川野和昭による鹿児島県の民具、河野通明による九州の犁についての報告について検討した。第5回研究会(11月18・19日)では、「民具名称対応表」の作成方針を再検討し、地方名について討議した。当初は、まず暮らしの中で使われる道具を網羅した全体的な表「民具名称対応表」を作り、そこに各地域の民具名称を当てはめながら、検索タグにふさわしい名称を与えようと考えたが、「地方の民具」リストを土台に「民具名称対応表」を整備するという二本立てで作業を進めていき、検索目的のタグ名とは別の、豊かな地方名の世界を各「地方の民具」リストの中に保ちたいと考える方向に変化した。また、辻川の琵琶湖民具について検討し、河野の民具名称を歴史から捉える試みについて提案された。第6回研究会(1月18・19日)では、佐々木長生による福島県の民具についての報告について検討された。</p> <p>2月16日に「環太平洋地域における伝統的造船技術の比較研究」プロジェクト(代表者/後藤明)との合同公開研究会「日本の船—技と名称—」を企画し、「東アジアの伝統的な船」と「民具の名称」に関するふたつの研究グループが、その接点を探る試みをおこなった。青森の昆政明と東京の真島俊一は、「船」と「民具」の研究をいずれも追及してきており、残存する実物の船の情報集積(民具学的な研究)や技術復元の実験的研究に基づいた飛躍的展開があり、新しい「日本船名集」実現の可能性を予測させるものであった。(神野善治)</p>
5	東アジアの民具・物質文化 からみた比較文化史	<p>本班は今年度、これまでのメンバーに鈴木文子(佛教大学)、中尾徳仁(天理参考館)の2名を加え以下の活動をおこなった。</p> <p>①研究会 平成24年度第1回共同研究会2012年6月30日(土)～7月1日(日)(場所:神奈川大学 参加者:角南聡一郎、小熊誠、小島摩文、鈴木、芹澤知広、中尾、楨林啓介) 今回から共同研究メンバーとなった鈴木、中尾両氏による研究発表、続いて、『国際常民文化研究叢書』の執筆方針について検討をおこなった。 平成24年度第2回共同研究会 2012年9月29日(土)～9月30日(日)(場所:神奈川大学機構グループ研究室 出席者:小熊、芹澤、志賀市子、中尾、小島、加藤幸治、角南) 『国際常民文化研究叢書』の章立てについての打ち合わせ及び、ドラフトの検討をおこなった。</p> <p>②海外調査など 中尾は2012年8月7日(火)～8月12日(日)の間、中国で天津市楊柳青に於ける民間版画の調査を実施した。調査実施地は天津市と北京市であった。 鈴木は8月12日(日)～8月19日(日)の間、韓国で植民地期朝鮮半島における郷土玩具と製作者の調査を実施した。調査実施地はソウル市(永豊文庫、清溪川骨董品街、近代歴史研究所、コクトゥ博物館、ソウル歴史博物館)、安東市(河回タル博物館、儒教文化展示館ほか)、慶州市、釜山市(古書店:骨董、古書取扱店)であった。 志賀は2013年2月12日(火)～2月18日(月)の間、台湾における信仰文化をモチーフとした文化創意商品の調査と新港奉天宮媽祖遊香遶境活動への参加を実施した。実施地は台湾・台北市(中央研究院民族学研究所、世界宗教博物館など)、嘉義県(新港奉天宮など)であった。</p> <p>③刊行物 『国際常民文化研究叢書』に各メンバー、コメンテータが執筆しこれまでの成果をまとめた。</p>

6	アジア祭祀芸能の比較研究共同研究	<p>平成24年度は共同研究成果を他の研究班と共有するため、「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」グループ(代表高城玲氏)との連携のもと、2012年9月15、16日、神奈川大学横浜キャンパスにて公開研究会を開催し意見交換を試みた。内容は次のとおり。</p> <p>1日目 9月15日(土) アチックフィルムである(「朝鮮多島海」(1936年)、「パイワン族の探訪記録」(1937年))を上映(動画と白黒写真)し、羽毛田智幸による解説を行った。つづいて、星野紘「アジアの祭祀芸能の舞の諸相」、皆川厚一「インドネシア、バリ社会において中国由来とされるいくつかの文化的事例について」の研究発表が行われ、全体討論に移った。主要論点として、次の4点が挙げられた。① 映像に潜む「演出」。例えば島嶼部の農作業の光景。いつの時代の映像でも演出は伴う。とくに70年以上前の映像では検証がむずかしい点もあるので、みる側に相応の準備が求められる。② パイワン族の踊りについて、フィリピンルソン島のものとの類似性が指摘された。③ 星野氏の発表ではアジア各地の映像資料を提示しつつ、適確にその様相、特徴が紹介された。アジア舞踊の特徴を巡回に求め、とくに日本や中国少数民族の舞には順逆順の舞方がみられるという。発表後の討論では済州島の巫舞にもこの舞方がみられることが指摘された。④ 皆川氏の発表では、インドネシア諸島で唐代の中国銭が流通していたこと、それが儀礼のなかに定着して今日に至ることが指摘された。とくにバリ社会はイスラム化しなかったため、それがヒンドゥ儀礼のなかに継承されたことが事例を通して提示された。通貨だけでなく、道教、儒教の要素も宗教、慣習のなかに入りこんでいる可能性があり、その追究が課題となるとのことである。</p> <p>2日目 9月16日(日) 2日目は「アジア祭祀芸能の比較研究」メンバーが2011年度の現地調査の映像「韓国蝸島送船儀礼調査(2012年)」「中国ヤオ族送船儀礼調査(2012年)」をみながら個々の祭祀儀礼について全体討議を行った。</p> <p>「蝸島送船儀礼の映像」に関しては今回は李京燁氏作成の概説文「蝸島のマウルクツ」に基づいて、末尾「茅船送り」に至る祭儀過程が検討された。韓国全羅北道扶安郡蝸島面大里のこの祭儀は村落の願堂祭である。そこでは、元来、村人による水死者の慰霊「水中孤魂祭」が重要なものであったが、生活が変わり、それをおこなわなくなった。一連の村落祭祀の末尾には、船に供物を載せ龍王と孤魂に祈願をこめて放船する。この船は村落の彼方、龍王の世界に行く。同様の儀礼はかつては西南海岸の各地にみられたが、今日では蝸島と済州島に残るだけとなった。それゆえ伝承の変容を指摘するよりも、祭儀の継承そのものに意義をみいだすべきかもしれない。蝸島の祭儀は1985年、「蝸島茅船あそび(ティベノリ)」として重要無形文化財に指定され、今日に至る。大きな模造船を海に流す光景が島外の観光客、研究者に注目されている。</p> <p>「中国ヤオ族送船儀礼の映像」に関しては三村宜敬、譚静氏作成の報告文「湖南省藍山県過山系ヤオ族の送船儀礼」に基づいて同県荊竹村六郎廟における除災招福儀礼が検討された。山に住むヤオ族の儀礼において、船は龍を模したものである。孤魂野鬼を乗せた船は川辺で焼却される。そこでは祭場の浄化、災厄の退却が期待されている。船を龍、孤魂と関連づける見方は東アジアの各地に共通する。上記、蝸島でも茅船は龍王や死者、災厄とともに龍の世界に向かう。その龍が地域によって、さまざまな機能とともに語られる。海神、水神、また山神や天神と習合することもある。討議ではこのことが多面的に語られた。</p> <p>以上2日間の研究会参加者は野村伸一、廣田律子、鈴木正崇、星野紘、皆川厚一、金容儀、余达喜、譚静、三村宜敬、李徳雨、高城玲、羽毛田智幸、その他、同学の研究者の参加があった。</p>
---	------------------	--

7	アチックフィルム・写真に みるモノ・身体・表象	<p>平成24年度は、本共同研究が始まって4年目となる。それまでの3年間で本共同研究班では、主に1930年代に撮影されたアチックの動画フィルムと写真の撮影地を訪ね、現地の住民の方々に対して上映会を行うという調査方法をとってきた。具体的には、国内において特にアチックフィルム「十島鴻爪」(1934年)の撮影地である鹿児島県トカラ列島の口之島と中之島で計3回の上映会と調査を行った。また、海外においては特に「パイワン族の探訪記録」(1937年)の撮影地である台湾屏東県で計2回の上映会と調査を行った。本共同研究班では、機構全体の所蔵資料共有化事業による目録を土台とし、現地上映会で得られた新たな情報を加味しながら基礎的な情報の整理を進めてきている。</p> <p>平成24年度からは共同研究のまとめに向けた年次に入り、それまで3年間の現地上映会調査で得られたデータ整理に本格的に着手した。本共同研究班では計5回の現地上映会の状況をビデオカメラやICレコーダーを利用しながら新たな映像音声データとして記録してきたが、研究補助者の助力を得て、それら上映会のデータを文字に書き起こし整理するという作業を順次すすめている。</p> <p>上記他に本研究班が行った活動は以下のとおりである。</p> <p>まず第1に、2012年9月15日に本機構の「アジア祭祀芸能の比較研究」共同研究班が企画した合同成果発表会「海を越えての交流—民俗、祭祀、芸能の面から」に参加し、高城と羽毛田が「アチックフィルムの上映と現地での上映会—『多島海探訪記』(1936年)・『パイワン族の探訪記録』(1937年)」と題する発表を行った。そこでは、台湾や朝鮮半島の専門家も多い他共同研究班とアチックフィルム・写真を媒介としながら相互の研究交流を進めることができた。</p> <p>第2に、2012年度には計2回の共同研究会を開催した。10月13日に国立民族学博物館で開催した第1回目の共同研究会では、高城と羽毛田が研究発表をそれぞれ行った。特に羽毛田は「アチックミュージアムの調査写真・フィルム—洪沢の視点・同人の視点」と題する発表で、薩南十島のアチック調査における写真に着目した分析を行った。また、国立民族学博物館には、当時アチックミュージアムが集めた収集品が現在でも保管されているため、1934年にアチック調査団が薩南十島で映像に記録した民具などのモノが、具体的にどれだけ収集されて保管されているのかに関する照合作業を継続して行った。また、2013年2月10日には第2回目の研究会を常民研で開催した。そこでは井上による「洪沢敬三の画像資料認識」と題する研究発表を中心に議論が展開された。</p> <p>第3に、班メンバーによる個別の補充調査を幾つか挙げる事ができる。原田は、10月8～9日に宮本記念財団で開催された「洪沢敬三・宮本馨太郎の奥三河『花祭』の映画とトーク」に参加し、12月21～22日には同財団における資料調査も行った。また羽毛田は、2013年1月11～12日に愛知県の奥三河、2月25～27日に山口県の周防大島、3月22日に茨城県の流通経済大学図書館において、それぞれアチック写真関連の調査を行っている。</p> <p>第4に、機構関連のシンポジウムや公開研究会に本研究班の小島や原田が参加し、他班との研究交流を行った。</p> <p>本研究班の2012年度の活動として、具体的に上記4点を挙げる事ができるが、班全体としては、2013年12月に予定されている公開研究会「ビジュアル映像資料と洪沢敬三—アチックフィルム・写真からの展望(仮題)」の開催と『国際常民文化研究叢書』の刊行に向けた準備活動が主であったといえることができるだろう。</p>
8	第二次大戦中および 占領期の民族学・ 文化人類学	<p>本共同研究は、神奈川大学日本常民文化研究所が所蔵する民族学振興会資料を常民文化資料と位置づけ、これを研究者間で共有化するシステムの開発をはかるとともに、これを補完する資料群の発掘や関係者からの情報収集などによって、民族誌に基礎を置く学術の歴史的展開の一端を明らかにすることを目的に企画された。研究班員による通常の研究会に加え、内外各地での関係資料の探索や識者を招いてのインタビュー等を積み重ね、2012年度からは、これまでに獲得した情報を整理し発信していくことになった。機構の国際シンポジウムの一部を構成した公開研究会と、機構の叢書シリーズとして刊行された論集が主なものである。</p> <p>まず、事業の開始にあたり、公開研究会の運営と、次年度に翻刻出版を予定している民族講座の解題作成を念頭に追加公募を実施し、3名の共同研究者を新たに加えた。研究会は3回開催し、はじめの2回では公開研究会に向けて、各共同研究者による個別研究の中間発表を順次おこない、3回目は、これらの個別研究の成果物となる報告書の草稿の読み合わせをおこなった。既存メンバーには出張業務はなく、これまでの研究のとりまとめに専念したが、新加入メンバーは個別テーマに沿った調査出張をおこなった。</p> <p>12月8日より9日まで、国際常民文化研究機構の第4回国際シンポジウム「二つのミンゾク学—多文化共生のための人類文化研究—」が開催され、本研究版はその第II部として公開研究会「ミンゾク研究の光と影—近代日本の異文化体験と学知—」をおこなった。その際にソウル大学の全京秀氏を招き研究発表にも加わってもらった。これを土台にした論集が常民文化研究叢書4『第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学』として刊行された報告書である。</p> <p>この間、民族講座の翻刻出版に関する作業は、著作権上の手続が必要な24件中の7件について遺族等から承諾書を受領し、交渉中が2件となっている。残る15件については著作権継承者が不明であったことから、文化庁長官の裁定を受けるための事前相談まで作業が進捗している。2013年度には裁定を申請し、同時に解題の作成作業を開始する予定である。</p>

(3)共同利用・共同研究の参加状況

区 分	平成 24 年 度		
	所属機関数	参加人数	延べ人数
学内 ^(法人内)	7	12	62
国立大学	8	14	41
公立大学	1	1	5
私立大学	23	28	77
大学共同利用機関法人	3	9	18
民間・独立行政法人等	17	20	63
外国の研究機関	18	24	33
(うち大学院生)	(1)	(1)	(1)
計	77	108	299

※上記の参加状況は共同利用・共同研究課題の共同研究者・研究協力者の活動にもとづいて算出した。

(4)共同利用・共同研究に供する施設・設備及び資料等の利用状況等

○施設・設備の利用状況(様式2)

○学術資料の利用状況

学 術 資 料 名	概 要	利 用 件 数
国内漁村漁業関係資料群 (漁業制度資料)	戦後の混乱の余韻の残る1949年からおよそ5年間にわたって行われた「漁業制度資料調査保存事業」は、水産庁が財団法人日本常民文化研究所に委託して行った事業。全国に散在する漁業・漁村資料の収集を企図して、10名前後の調査員が海岸線を歩き、その成果は、約30万枚におよぶ筆写原稿と5万点の寄贈・寄託資料として残された。筆写稿本は現在独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所図書資料館と神奈川大学日本常民文化研究所に収蔵・保管されている。	389
		211
日本常民文化研究所所蔵民俗写真資料群(アチック写真)	1930年代、渋沢敬三が主宰していたアチックミュージアム(日本常民文化研究所の前身)の調査団による民俗写真を約8000点を研究所では所蔵している。 主な撮影地域は、岩手、秋田、瀬戸内海、喜界島、薩南十島等で、台湾や朝鮮半島のものもある。撮影者の多くは、調査に参加した宮本馨太郎、高橋文太郎、吉田三郎、岩倉一郎等のアチックの同人である。また、写真の多くは、アチックミュージアムの100冊以上に及ぶ出版物に掲載されているが、研究所では、約8000点に及ぶ写真の目録化とデジタル化を進めている。	822
		305
日本常民文化研究所所蔵民族学振興会運営資料	1999年に民族学振興会が解散、所蔵図書と事務書類が神奈川大学日本常民文化研究所に寄贈された。振興会の前身である民族学協会は、渋沢敬三の援助を受けた日本民族学会(1934年設立)の財団組織を起源とするが、敗戦後、学会が再興される1964年までは研究組織としても機能した。日本における文化人類学の展開を跡づける基本資料群である。	401
		133
日本常民文化研究所所蔵絵画資料群	おもにアチックミュージアムで収集・模写された絵画資料。主なものとしては、鯨絵、近世の農業・農具を知るための好資料として著名な『耕稼春秋』、明治13年(1880)成立の『農具絵図』、四季の耕作に加え、子供の遊びの風景と祭礼行事を描き込んだところに特色をもつ、元禄16年(1703)水竇和継筆『四季耕作子供遊戯図巻』などがある。また、『絵巻物による日本常民生活絵引』編纂に伴い、おもに村田泥牛によって作成された、日本中世の絵巻物から常民の生活に関わるさまざまな場面を抜き書きし模写した原画約800点がある。	148
		9
民具・民俗全国情報データ	仕事着、紀年銘民具、運搬具等に関する全国調査データ(約1500件)、民具研究情報データ(約2500件)など。	603
		198

○データベースの利用状況

データベース名	概要	アクセス数
日本常民文化研究所刊行物 総合検索システムJ-PUBS	日本常民文化研究所から刊行された全ての文献を網羅した 文献データベース。	1715
		162
日本常民文化研究所デジタル資料 群データベースJ-ADMS-BK	日本常民文化研究所が収蔵する文化人類学・民俗学関係 の特色ある蔵書群である「宮田登文庫」「民族学振興会旧蔵 書」「弥永貞三文庫」「河岡武春文庫」の文献検索データベ ース。	785
		166
『東海道名所図会』絵引データベ ース	このデータベースは、『東海道名所図会』全6巻に挿入された 約200の挿図から46場面を選択し、そこに描かれた事物や人 の行為に番号を付けて、その事物や行為を示す名称を示し た絵引について作成したもの。事物・行為に付けられた名称 は約1,000語。その描かれた事物・行為を検索し、『東海道名 所図会』のなかのどこに描かれているか、複数の掲載場所を 確認し、描かれた場面全体の中での事物・行為の位置を知 るためのデータベース。	
海外神社(跡地)調査データベ ース	戦前の日本侵略時代に、アジア太平洋地域に多くの海外神 社が創建された。これら海外神社は日本の敗戦とともに、当 然のことながらその機能を停止した。敗戦後60年を経る中、 海外神社の実態がいかなるものであったかの解明もないま ま、永遠に消えさろうとしている。「神奈川大学 21世紀COEプ ログラム第3班課題3」が作成し、非文字資料研究センターが 継承した『海外神社(跡地)に関するデータベース』はかつて の海外神社の実態に迫るとともに、敗戦後60余年のあいだ に、いかに変容したのかについての資料を収録したもの である。	
関東大震災・地図と写真データベ ース	関東大震災を視覚的に捉えるために地図に写真を落として、 その場所でなにが起きたのかを見ることができるシステム。 元になる地図として採用したものは4種類(地図一覧)だが、 このうち、関東大震災直後に陸軍陸地測量部が被害地を調 査した「震災応急測図原図」と火災延焼の流れを地図に表し た震災予防調査会制作の「火災延焼動態図」は、震災直後 の被害の状況を地図化した情報価値の高い特殊な地図で、 それらの上に落とした写真は、焼失跡地を空から撮影した航 空写真と地上で直接対象を撮影した絵葉書写真が中心であ る(写真資料一覧)。	
「名所江戸百景」と江戸地震データ ベース	歌川広重の『名所江戸百景』は、安政2年(1855)10月の地震 後4ヶ月を経た安政3年(1856)2月から出版が始まった。この 地震により、江戸市中は死傷者1万人以上という大被害を受 け、多くの屋敷や町屋が倒壊あるいは焼失した。地震の被害 とその後の復興状態を史料で確認しながら、『名所江戸百 景』を読み解くと、新しい解釈が得られた。その結果をデータ ベース化した。	

租界とアジアデータベース	本データベースの「在華紡(紡績)の図面を調べる」は、租界研究グループが2004年度から実施した上海の現地調査に基づいて作成した図面をもとにしている。本データベースの「1930年代の上海の写真を調べる」は、周世勳編『上海市大観』(文華美術図書公司、1933年)に掲載された写真資料をもとにしている。本書は上海に関連する写真をテーマ別、業種別に分類し、英文の解説を加えるなど極めて特異な視線で1930年代の上海を記録している。	
図像文献書誌情報データベース	近代から現代までの生活文化に関わる絵画・絵図・地図などの図像を再録・復刻した文献情報データベース。	
図像研究文献目録データベース	1945年以降に発表された図像を読み取り、解析し、生活文化を把握した研究書・研究論文、および図像読み取りに関連する方法を論じた研究書・論文のデータベース。	

※非文字資料に関連するデータベースについては、個々のデータベース毎にアクセス数をカウントしていないため不明

(5)その他、共同利用・共同研究拠点として、特色ある取組等

毎年開催している国際シンポジウム第4回目として「二つのミンゾク学－多文化共生のための人類文化研究－」を12月に開催した。関連するテーマを課題とする共同研究「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループの成果発表会をその二日目に行い、国内外の研究者との討論により、民族学と民俗学の間にある学際的・普遍的諸問題について議論を深めることができた。

3-3. 共同利用・共同研究に係る支援状況

(1)共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

共同利用・共同研究に際しては、共同研究会場および調査地までの旅費等を研究班の予算として支給している。調査に際しては、必要に応じて出張依頼状、調査協力依頼状を発行している。また、共同研究のための施設として日本常民文化研究所の研究室あるいは国際常民文化研究機構研究室(27号館)等を用意し、PC・コピー機・プロジェクター等を設置している。また、常民文化研究所の所蔵資料の利用について、所員と同等の便宜をはかっている。大学図書館を利用できるように、IDカードを各研究者に送付している。調査に必要な物品についても、適宜購入し貸与できるよう整備している。

(2)共同利用・共同研究に参加する研究者の利便性の向上等を目的とした取組

国際常民文化研究機構のホームページにおいて、各研究班の共同研究活動の状況を、各班が独自に発信することができるページを設け、相互の活動の様子を知ることができるようにした。昨年度より、本機構の刊行物のpdfデータをウェブサイト上で閲覧できるように、「刊行物」のページを設けた。現在『年報1』『国際シンポジウム報告書I』を公開している。

(3)その他、共同利用・共同研究に係る支援のための特色ある取組

昨年度に引き続いて、運営委員会における共同研究のあり方そのものを対象とする研究を行うために、公開研究会を行い、その第7回として齋藤しおり「折口信夫の歌舞伎絵葉書コレクション」(4月21日)、第8回として桑山敬己「Suye MuraとVillage Japan－英語圏人類学における2つの古典的日本村落研究の比較から学ぶもの－」(11月2日)、第9回として台湾芸術大学より王嵩山教授と黄貞燕助教授を招き「台湾における物質文化研究の現状と課題」(3月16日)を開催した。

3-4. 情報提供・情報発信等

(1)共同利用・共同研究に関する情報(利用方法・利用状況等)の提供

時 期 等	概 要
4月	共同研究の進展に応じて、活動状況を逐次、機構ウェブサイトに順次掲載した。以降、平成24年度終了まで継続した。
12月	12月実施の国際シンポジウムに際し、共同研究者の参加をうながし、参加者にウェブサイト上で感想・意見等を公表してもらい、新たな論点を探る糸口を作った。
12月・2月	第4回、第5回共同研究代表者会議を開催し、共同研究グループ相互の意見交換を行った他、平成24年度・25年度の研究成果の発信方法について議論を深めた。

(2)研究成果の情報発信(公開講座、公開講演会等含む)

7月には「国際シンポジウム報告書Ⅲ「カラダ」が語る人類文化」を刊行し、平成23年度第3回国際シンポジウムの概要を報告した。9月には「国際常民文化研究機構 年報3」を刊行し、平成23年度の共同研究の活動状況等を報告した。第4回国際シンポジウム「二つのミンゾク学—多文化共生のための人類文化研究—」の1日目では、「民族の交錯—多文化社会に生きる—」と題して、多文化社会を多角的に検討し、2日目では、公開研究会「ミンゾク研究の光と影—近代日本の異文化体験と学知」を開催して、共同研究「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループの研究成果の報告をもとに、1日目の討論の成果をふまえて、さらに聴衆からの意見を加えて討論した。これらの成果のうち、第2日目の公開研究会については、2月刊行の「国際常民文化研究叢書第4巻」で報告され、1日目の様子については平成25年度には「国際シンポジウム報告書Ⅳ」として刊行する予定である。また、各研究グループの成果の発信として、今年度は3つのグループが成果発表会を行い、4つのグループが「国際常民文化研究叢書」の第1巻から第4巻をそれぞれ担当し、3年間の研究成果として発表した。

(3)国際的な対応に向けた取組

24年度は学術交流に関する覚書を交わしている上海海洋大学、韓国木浦大学校との合同調査・研究を進展させるため、上海海洋大学が主催する国際シンポジウムに引き続き参加し、11月には韓国木浦大学校島嶼文化研究院による島嶼文化研究に関する研究会に参加し、合同調査を行った。さらに、1月には文献資料の整理・成果発信についての方法論に関する研究会を行い、常民文化研究所が蓄積してきた古文書の整理方法を伝え、今後の共同調査に向けた準備を進めた。3月には台湾の台北芸術大学文化資源学院の研究者を招いて、台湾における物質文化研究と共同調査についての研究会を行った。

4. 経費等

○平成24年度歳出決算額

〔単位:千円〕

区 分	決算額	委託費の充当額	備考
支出合計	27,460	27,257	
うち、運営委員会経費	299	299	
うち、共同研究費	6,293	6,293	
うち、共同研究旅費	4,809	4,809	
計	11,401	11,401	

※経理担当(事務担当)

役職名	神奈川大学財務部長
氏名	永和田隆一
TEL	
E-mail	

※【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成24年度業務成果報告書】は、平成25年5月に文部科学省に提出した。